

令和 8 年 8 月 2 7 日

教 育 委 員 会 定 例 会

1 開 会

2 報 告

報告第 8 号 教育委員会 7 月定例会の会議録について

3 議 案

議案第 3 3 号 令和 8 年度教育委員会 9 月補正予算の提案について

議案第 3 4 号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書の作成について

議案第 3 5 号 南高野調理場ボイラー設備改修工事の請負契約の締結について

4 その他

- (1) 第 6 9 回桐生市臨海子ども会及び第 5 4 回桐生市・日立市子ども会リーダー交歓研修会の実施結果について
- (2) 日立市二十歳の祝いの実施について

5 次回の教育委員会の日程について

令和 8 年 9 月 2 4 日（木） 午後 1 時 3 0 分から
日立市役所 3 0 4 ・ 3 0 5 号会議室

6 閉 会

教育委員会 7 月定例会の会議録について

教育委員会 7 月定例会の会議録について、別紙のとおり報告するものとする。

令和 8 年 8 月 2 7 日提出

日 立 市 教 育 委 員 会

教 育 長 折 笠 修 平

教育委員会会議録（7月定例会）

日 時

令和8年7月23日（木）
午後1時30分から午後1時40分まで

場 所

日立市役所 304・305号会議室

出席委員

教育長	折笠 修平
委 員	上村 由美
委 員	朝日 華子
委 員	額賀 隆

欠席委員

教育長職務代理者	小野 智久
----------	-------

委員以外の出席者

教育部長	作山 直弘
次長	大内 弓子
次長（施設担当）	鈴木 清志
理事	窪田 康德
総務課長	西 勇人
学校施設課長	富岡 道雄
学務課長	正木 啓道
学校再編課長	酒地 康彦
生涯学習課長	澤井 博
スポーツ振興課課長	下田 恭子
指導課長	青木 房子
記念図書館長	野口 要一
郷土博物館長	園原 淳
北部学校給食共同調理場長	小林 健児
教育研究所長	久保田将彦
総務課課長補佐（兼）庶務係長	塙 智光
総務課課長補佐（兼）計画財務係長	西野 晃平
総務課主幹	丸山奈々子
総務課主事	上遠野 宰

議 事

報 告

報告第 7 号 教育委員会 6 月定例会の会議録について

議 案

議案第 2 5 号 日立市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則の制定について

その他

- (1) 第 5 4 回桐生市・日立市子ども会リーダー交歓研修会について
- (2) 中学生の吹奏楽団「日立さくら W I N D S」について

会 議 の 概 要

1 開 会

教 育 長

ただ今から、教育委員会 7 月定例会を開会します。
本日は、小野委員が都合により欠席のため、6 月教育委員会定例会の会議録の署名人に、上村委員を指名いたします。
続きまして、傍聴の許可についてです。
本日は、傍聴希望者が 1 名おります。
傍聴を認めてよろしいでしょうか。

全 委 員

結構です。

2 報 告

報 告 第 7 号

教育委員会 6 月定例会の会議録について

教 育 長

まず、報告第 7 号について、御意見等はございませんか。

全 委 員

特にありません。

教 育 長

それでは、本件については、承認されました。

3 議 案

議 案 第 2 5 号

日立市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則の制定について

教 育 長

続いて、議事に移ります。
議案第 2 5 号について、総務課長から説明をお願いします。

総 務 課 長

日立市教育委員会公告式規則は、教育委員会の規則や告示、規程を市民の皆様に、公式にお知らせする手続きなどを定めている規則です。

先の 6 月議会における日立市公告式条例の一部改正に伴い、教育委員会規則等を公布する際の教育長の署名の方法として、電子署名を加えるため、規則の一部を改正するものです。

次に、新旧対照表です。

第 2 条で、「規則等を公布しようとするときは、教育長がこれに署名する」と定めております。

この教育長の署名について、括弧書きで「地方自治法第 1 6 条第 4 項の総務省令で定める署名に代わる措置」、これが電子署名のことであり、電子署名を含むことといたします。

なお、先の議会における日立市公告式条例の一部改正では、同様に、市長が条例や規則などを公布する際の署名の方法として、電子

署名が加えられました。

併せて、条例や規則を公布する場合などには、掲示場に掲示するという方法が定められておりましたが、ホームページに掲載する方法を取ることも可能とされました。

ホームページへの掲載に係る規定は、教育委員会の規則などにも適用され、電子署名と一体的に運用することにより、事務の簡素化と効率化、市民の皆様の利便性向上にも資するものと考えております。

最後に、本規則の施行期日は、条例の一部改正と合わせ、本年10月1日といたします。

教 育 長 それでは、議案第25号について、可決することよろしいでしょうか。

全 委 員 異議なし。

教 育 長 議案第25号については、原案可決と決しました。

4 そ の 他

(1) 第54回桐生市・日立市子ども会リーダー交歓研修会について

教 育 長 続いて、その他に移ります。
その他(1)について、生涯学習課長から説明をお願いします。

生涯学習課長 国内親善都市である群馬県桐生市の子ども会と親善を図り、交流を深めるため、日立市子ども会育成連合会が毎年実施している事業でございます。

期日は、8月8日の土曜日から9日の日曜日までの1泊2日で実施され、本市からの参加者は、小学5・6年生の子ども会リーダー、中学生リーダー会員及び日立ヤングリーダーズクラブ員などを合わせて29人でございます。

内容は、歓迎式典のほか、桐生市の子どもたちと一緒に八木節踊りを練習した後、桐生八木節まつりに参加いたします。

また、夜は群馬県桐生市青少年野外活動センターに宿泊し、親睦を深めてまいります。

最後に、昨年に実施されました、第53回桐生市・日立市子ども会リーダー交歓研修会での、歓迎式典及び八木節まつりの写真を掲載しております。

(2) 中学生の吹奏楽団「日立さくらWINDS」について

教 育 長 次に、その他(2)について、指導課長から説明をお願いします。

指 導 課 長 日立さくらWINDSは、日立市内の中学生を対象とした吹奏楽団で、休日の部活動を地域へ展開する取組の一環として設置いたしました。

主な目的は二つです。

一つ目は、休日にも演奏機会を提供し、生徒が充実した音楽活動を行える場を確保することです。

二つ目は、学校を超えた生徒同士の交流を促進し、異なる学校の生徒と一緒に活動できる場を創出することです。

日立さくらWINDSの主催・事務局は、公益財団法人日立市民科学文化財団です。

対象は、日立市内に在住、又は通学する中学生で、定員は50名でスタートいたします。

活動は、毎週土曜日に行われます。

第1・3土曜日は、午前9時から正午まで、第2・4土曜日は、午後2時から午後5時までの時間帯で実施します。

練習場所は、多賀図書館の4階、大ホールです。

活動内容は、パート練習や合奏などの練習、主催演奏会への参加、地域イベント等での演奏などです。

次に、指導体制です。

団長は、熊坂 義則 氏で、中里小中学校の教頭、茨城県吹奏楽連盟理事であります。

常任指揮者は、原 進 氏で、日立市民吹奏楽団の音楽監督です。

加えて、指導員として、日立市民吹奏楽団員や、茨城県吹奏楽連盟県北地区の関係者が参加します。

楽器については、市が所有する休眠楽器を修理・活用し、団員への無料貸出を行います。

料金は、月額3,000円です。

次に、令和8年度の活動スケジュールです。

8月29日に日立市民会館で発足式を行い、活動開始は9月5日となります。

委 員 休日の部活動の地域展開に伴って、音楽活動を希望する生徒の受け皿の準備、本当にお疲れ様でした。

これからの活動を楽しみにしております。

委 員 料金が3,000円と設定されていますが、使用目的などが決まっていましたら教えていただきたいです。

指 導 課 長 保険料や指揮者への諸謝金に活用される予定でございます。

5 次回の教育委員会の日程について

教 育 長 次回の教育委員会定例会の日程について、総務課長からお願いします。

総 務 課 長 令和8年8月27日（木）午後2時30分から、日立市役所3階304・305号会議室で開催予定です。

6 閉 会

教 育 長 以上をもちまして、教育委員会7月定例会を終了いたします。

以 上

令和 8 年度教育委員会 9 月補正予算の提案について

令和 8 年度教育委員会 9 月補正予算について、別紙のとおり提案するものとする。

令和 8 年 8 月 27 日提出

日 立 市 教 育 委 員 会

教 育 長 折 笠 修 平

（提案説明）

令和 8 年度教育委員会 9 月補正予算について、提案するものであります。

令和8年度教育委員会9月補正予算額

1 歳入歳出予算

(単位 千円)

区分	款	項	補正前	補正額	補正後
歳入	13 分担金及び負担金	1 負担金	67,958	0	67,958
	14 使用料及び手数料	1 使用料	72,850	0	72,850
	15 国庫支出金		546,210	2,546	548,756
		1 国庫負担金	0	0	0
		2 国庫補助金	546,210	2,546	548,756
	16 県支出金		641,684	▲ 5,997	635,687
		2 県補助金	640,584	▲ 5,997	634,587
		3 委託金	1,100	0	1,100
	17 財産収入	1 財産運用収入	346	0	346
	18 寄附金	1 寄附金	0	10,100	10,100
	19 繰入金	1 基金繰入金	14,490	0	14,490
	21 諸収入	4 雑収入	95,069	0	95,069
	22 市債	1 市債	586,900	56,900	643,800
	合 計		2,025,507	63,549	2,089,056
歳出	2 総務費	1 総務管理費	0	12,166	12,166
	3 民生費	3 児童福祉費	778,382	7,639	786,021
	10 教育費	1 教育総務費	1,327,907	100	1,328,007
		2 小学校費	1,113,075	63,272	1,176,347
		3 中学校費	755,452	0	755,452
		4 幼稚園費	-	-	-
		5 社会教育費	920,955	0	920,955
		6 保健体育費	2,819,917	10,000	2,829,917
	合 計		7,715,688	93,177	7,808,865

2 地方債補正（変更）

（単位 千円）

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
小学校施設整備事業費	88,800	145,700

令和8年度 教育委員会 9月補正予算の内訳について

1 歳入歳出予算 (単位 千円)

No.	担当課	目	事業名等		補正額	補正内容
総務費						
1	生涯学習課	諸費	国・県支出金返還金		12,166	令和7年度（国庫補助金）子ども・子育て支援交付金の精算に伴う超過交付分の返還費用を計上する。 ※放課後児童クラブ分
民生費						
2	生涯学習課	児童福祉総務費	児童クラブ運営経費		7,639	国の子ども・子育て支援交付金交付要綱の改正に伴う民間児童クラブ運営費補助の増・補助基準額（基本額、障害児受入推進事業等）の増額
3			【関連歳入】	国庫支出金	2,546	子ども・子育て支援交付金
4				県支出金	2,546	子ども・子育て支援交付金
教育費						
5	総務課	高等教育振興費	奨学金貸付基金繰出金		100	奨学金貸付事業振興のための奨学金貸付基金への繰出金
6			【関連歳入】	寄附金	100	奨学金貸付基金寄附金 伊藤 喜代美 氏
7	学校施設課	小学校管理費	施設整備事業費		63,272	宮田小学校屋上防水改修工事の皆増
8			【関連歳入】	市債	56,900	小学校施設整備事業債
9	生涯学習課	【歳入】		県支出金	▲ 8,543	放課後子ども教室推進事業費補助 ※国庫補助予定額の減額に伴う減
10	スポーツ振興課	保健体育総務費	社会体育推進事業費		10,000	スポーツ振興基金への積立金
11			【関連歳入】	寄附金	10,000	社会体育推進事業寄附金
歳入合計					63,549	
歳出合計					93,177	

2 地方債補正(変更) (単位 千円)

No.	担当課	起債の目的	補正前	補正後	増減
1	学校施設課	小学校施設整備事業費	88,800	145,700	56,900

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点
検及び評価の結果に関する報告書の作成について

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
の結果に関する報告書について、別冊のとおり作成するものとする。

令和 8 年 8 月 27 日提出

日 立 市 教 育 委 員 会
教 育 長 折 笠 修 平

（提案説明）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項の規定に基
づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書を作成するものであります。

令和8年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び 評価の結果について

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、日立市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検及び評価し、教育行政の課題や取組の方向性を明らかにし効果的な教育行政の推進に資するとともに、その結果を公表し市民への説明責任を果たしていくことを目的とする。

2 対象

令和7年度に、教育委員会が管理及び執行した事務を点検及び評価の対象とした。

3 実施方法

(1) 内部評価

「日立市学校教育振興計画」、「日立市生涯学習振興計画」及び「日立市スポーツ振興計画」の各計画で位置付けた「施策の柱」ごとに施策評価調書を作成した。

(2) 外部評価

施策評価調書の各施策等について、教育行政点検評価委員の評価及び意見を得た。

4 教育行政点検評価委員（順不同、敬称略）

氏 名	所 属 等
星 秀男	元学校長
小野瀬 静香	日立市社会教育委員
和田 規寿	日立市立小・中学校PTA連合会顧問

5 今後の取組

点検評価委員からの意見を基に今後の事業へのフィードバックを行い、今後の施策の検討を進めて、将来を担う人材を育成するとともに、豊かな文化を育む教育行政の推進に努める。

6 報告書（概要版） 別紙のとおり

7 報告書（本編） 別冊のとおり

以 上

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書【概要版】

1 趣旨・目的

平成19年6月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、全ての教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」とする。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられている。

本報告書は、日立市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検・評価し、教育行政の課題や取組の方向性を明らかにして効果的な教育行政の推進に資するとともに、その結果を公表することで、市民への説明責任を果たしていくことを目的とする。

2 対象

令和7年度に、教育委員会が管理・執行した主な事務を対象とする。

3 実施の流れ

内部評価

令和5年度に策定した「日立市学校教育振興計画」、「日立市生涯学習振興計画」及び「日立市スポーツ振興計画」の各計画で位置付けた「施策の柱」ごとに施策評価調書を作成する。

【評価】

- ・ 実施内容
- ・ 取組の成果
- ・ 課題（施策目的を達成する上で克服すべきこと）
→ これらを踏まえた今後の取組の方向性
- ・ 目標指標の達成状況
… 学校教育振興計画、生涯学習振興計画、
スポーツ振興計画

外部評価

施策評価調書の各施策について、教育に関し学識経験等を有する外部の方々（以下「教育行政点検評価委員」という。）から評価を頂くとともに、御意見、御助言を頂く。

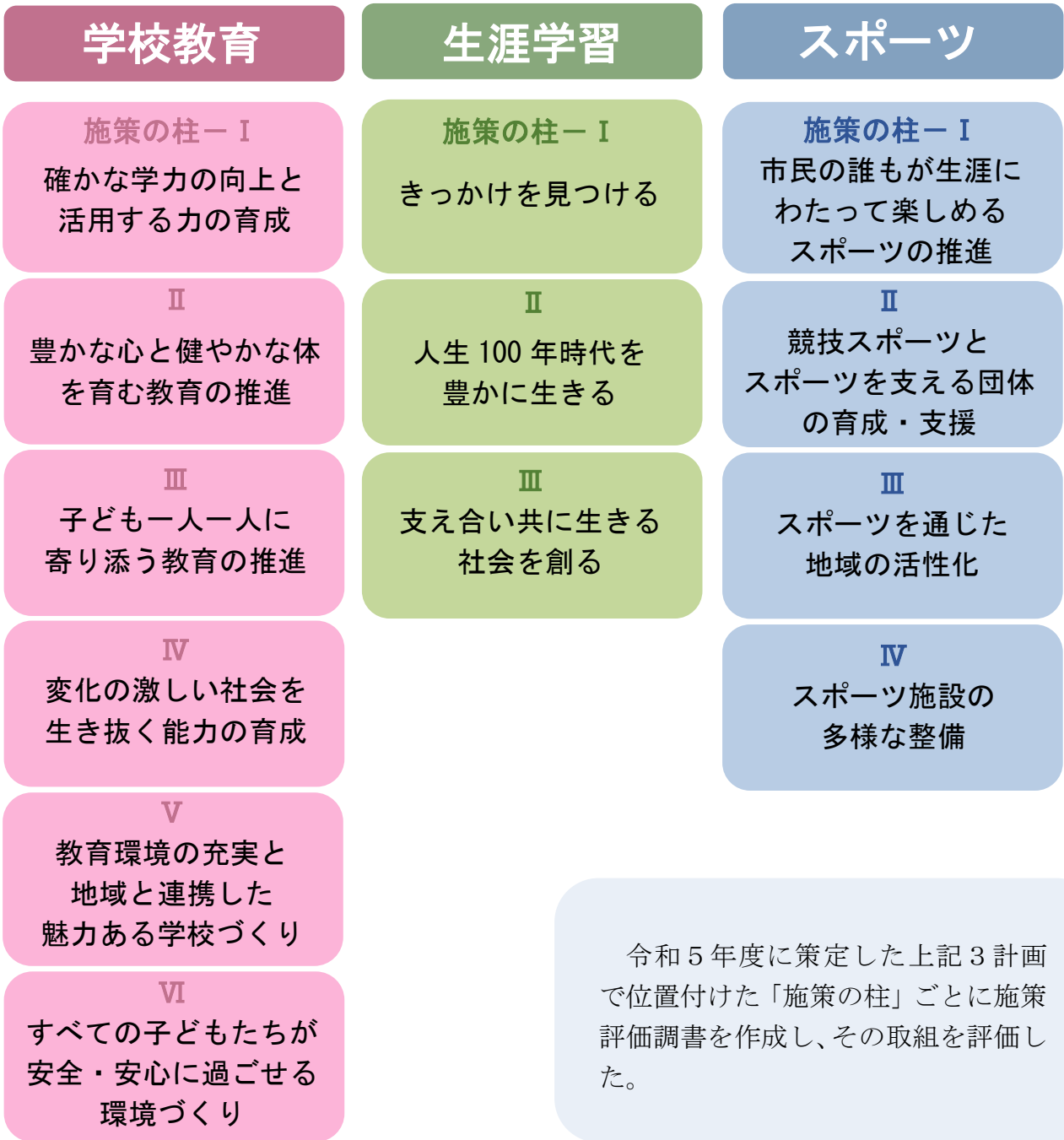
公表

完成した報告書を議会に提出し、公表する。
外部評価を受けて各事業へのフィードバックを行い、今後の教育行政の推進にいかしていく。

4 日立市教育行政点検評価委員（順不同、敬称略）

氏 名	所 属
ほし ひでお 星 秀男	元学校長
お の せ しず か 小野瀬 静香	日立市社会教育委員
わ だ のりひさ 和田 規寿	元日立市立小・中学校PTA連合会顧問

5 令和8年度施策評価項目一覧及び施策評価調書（抜粋）



＜学校教育・施策の柱－Ⅰ＞ 確かな学力の向上と活用する力の育成

【目標指標】

目標指標	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
国語の授業の内容がよく分かる割合	小 85.8% 中 84.6%	小 86.0% 中 83.1%	小 92.0% 中 90.0%	全国学力・学習状況調査
算数・数学の授業の内容がよく分かる割合	小 79.9% 中 75.0%	小 80.4% 中 73.7%	小 90.0% 中 82.0%	全国学力・学習状況調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア 確かな学力の育成【指】

- ・ 学校訪問の実施
→ 各学校の課題に対する対応策や授業改善に向けた具体的な助言

イ N I E の推進【指】

ウ 教職員研修の充実【教研】

- ・ 職層や経験に応じた教職員研修等の実施
→ 各種研修等を通じた教職員の資質・指導力の向上

エ 教育課題の調査研究【教研】

- ・ 研究テーマ「問いから考える学習者主体の授業づくりー中学校段階のデジタル技術の活用を通してー」

オ 保幼小連携・小中連携教育の推進【指・教研】

カ 総合的な学習の時間の実践支援【指】

キ 電子書籍貸出サービス活用による読書活動の推進【図】

(2) 課題

- ・ 授業改善に係る全市的な方向性の提示
- ・ 教職員研修の充実による児童生徒の学びの質の向上
- ・ N I E 実践指定校（助川中）における成果の全校への波及

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 学校訪問及び研修後アンケートを通じた教職員の課題の把握
- ・ 実践的な研修を通じた教職員の指導力向上
- ・ N I E 実践指定校で得られた知見の整理・共有及び各校における実践支援

2 外部評価

- ・ 学校訪問による授業力向上という視点から、全校への計画訪問や延べ 25 回の要請訪問による具体的な指導・助言ができたことは素晴らしい。
- ・ 確かな学力を育成するためには、I C T 端末の活用が今後も必要不可欠であると考え。一方で、全ての児童生徒が効果的に活用できるよう、多様な学習特性や個々のニーズに対応した環境整備と支援の充実は早急に進める必要がある。
- ・ デジタル機器が身近になっているが、A I を低学年から使用することで、自ら考える力が低下しないように指導を行ってほしい。先生方の負担軽減などにはうまく活用してほしい。

＜学校教育・施策の柱－Ⅱ＞ 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

【目標指標】

目標指標	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小 79.7% 中 77.5%	小 85.5% 中 87.0%	小 84.0% 中 80.0%	全国学力・学習状況調査
体力・運動能力調査における総合評価（A＋Bの割合）	小 53.4% 中 59.9%	小 55.6% 中 61.8%	小 63.0% 中 68.0%	児童生徒の体力・運動能力調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア 未来パスポートの活用【指】

- ・ 未来パスポートを活用したキャリア教育の推進
 - 児童生徒の自己肯定感や将来に対する意欲の向上
 全国学力・学習状況調査で「将来の夢や目標をもっている」と回答した割合
 令和7年度 小学校 84.9%（県平均 85.2%）
 中学校 69.7%（県平均 69.3%）

イ 豊かな体験活動の実施【習】

ウ 郷土教育の推進【指】

- ・ 日立市内の施設見学等「郷土学習」の実施
 - 地域の歴史や文化施設に直接触れることを通じた郷土への関心と理解の深化

エ 学校給食の充実（食育の推進）【調】

(2) 課題

- ・ 教育課程外における子どもの体験活動機会の充実
- ・ 郷土学習における見学施設との学習内容の調整

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 地域人材や企業との連携による多様な体験機会の充実
- ・ 見学施設及び地域団体と連携した探究心を育む郷土学習の展開

2 外部評価

- ・ 歴史的な地域の知見を、授業計画に柔軟に取り入れ、実感を伴う質の高い郷土学習を進めてほしい。
- ・ 「自分にはよいところがあると思う」と回答する児童生徒の割合が9割近くまで向上していることは、これまでの自己肯定感や自己有用感を育む取組の成果であると評価できる。今後もこの成果を維持・発展させるため、地域人材や企業との連携をさらに強化し、地域との関わりを通して郷土への関心や理解を一層深める取組を推進していただきたい。
- ・ 将来について早めに考えることは、学習に対する興味や意欲の向上につながると考えられる。引き続き、施設見学や職場体験などを通じて自分の将来について考える時間を充実させてほしい。

＜学校教育・施策の柱－Ⅲ＞ 子ども一人一人に寄り添う教育の推進

【目標指標】

目標指標	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
学校生活に満足している割合	小 61.6% 中 59.7%	小 61.3% 中 57.7%	小 70.0% 中 70.0%	WEBQU（学校生活満足度調査）

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

- ア こども発達相談センターの運営【教研】
- イ 生活指導員によるきめ細やかな支援【指】
 - ・ 小・中学校における生活指導員の配置
 - 特別な支援が必要であると判断した児童生徒に対する日常生活動作の介助及び学習活動上の支援
- ウ 外国人児童生徒に対する学校生活支援【指】
- エ いじめ防止の取組【指】
- オ 不登校対策への取組【指・教研】
 - ・ 不登校の未然防止・早期対応、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援
 - 不登校児童生徒への理解促進
- カ 悩みや不安がある児童生徒の教育相談・社会的自立支援【教研】
- キ 教職員の業務改善【学】
- ク 部活動の段階的な地域移行【指】
 - ・ 部活動の段階的な地域移行に向けた検討委員会
 - 関係団体との連携・協力の方向性の確認、運動部・文化部双方の体制整備に向けた推進基盤の構築
 - ・ 令和8年度中学1～3年生の生徒・保護者を対象とした案内チラシの配布
 - 中学生の受入れに協力可能な地域クラブに係る情報提供
- ケ 地域エキスパートの活用（地域人材を活用した部活動等のサポート）【指】
- コ 部活動指導員の配置【指】

(2) 課題

- ・ 生活指導員の効果的な配置
- ・ 帰国・外国人等児童生徒の増加及び多言語化に伴う通訳ボランティアの人材確保
- ・ 不登校の理由や悩みの多様化
- ・ 部活動の地域展開について、生徒が希望する種目や多様な活動を選択・継続できる機会の確保

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 特別な支援が必要な児童生徒の状況の把握及び必要に応じた生活指導員の増員
- ・ 文化・国際課と連携した通訳ボランティアに係る情報共有
- ・ 教育相談員の資質向上及び児童一人一人の状況に応じた支援の充実
- ・ 地域クラブの認定制度の構築

2 外部評価

- ・ 不登校児童生徒への支援活動として、新たに助川山での体験活動によって、自己理解や他者理解を深めることができたことは素晴らしい。
- ・ 学校生活に満足している児童生徒の割合が全国平均を上回っていることは評価できるが、全国との比較だけでなく、日立市で学ぶ全ての児童生徒が安心して充実した学校生活を送れているかという視点を重視する必要がある。満足していない児童生徒への支援を一層充実させ、誰一人取り残さない取組を推進していただきたい。
- ・ インターネットを利用したいじめの話も出てきているため、インターネットの使用についてよく考えさせるような指導を希望したい。また、このようなことが原因で不登校になることも考えられるため、親も含めた情報の共有が必要だと思う。

＜学校教育・施策の柱－Ⅳ＞ 変化の激しい社会を生き抜く能力の育成

【目標指標】

目標指標	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	小 76.3% 中 62.4%	小 83.0% 中 78.7%	小 82.0% 中 68.0%	全国学力・学習状況調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア ICT活用教育の推進【指・教研】

- ・ ICTスキル及び情報モラルの指導目標の設定
→ 各年代で習得すべき内容が明確化され、適切な指導が可能に
- ・ 教員向け「GIGAだより」の発行（教育情報の提供や市内各校の取組の紹介）
→ 学習指導における効果的なICT活用や校務DXの推進

イ ICT支援員の配置による指導力の向上【指】

- ・ ICT機器準備支援、ICT機器を活用した授業における助言、トラブルへの対応
→ 支援を受けた教員による円滑なICT機器の活用
授業におけるクラウドツールやAIアプリの効果的な活用

ウ デジタル教科書活用の推進【指】

エ 外国語指導助手活用による英語力の育成【指】

オ 科学学習の推進【指】

- ・ 日立理科クラブの授業支援

(2) 課題

- ・ 家庭学習におけるICT活用の推進
- ・ 情報モラル及びデジタル・シティズンシップの育成
- ・ ALTのバランスの良い配置

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 家庭学習におけるICTの活用方法の例示・周知による学びの質の向上及び「個別最適な学び」の充実
- ・ 情報モラルの定着に向けた継続的な指導
- ・ 学校の再編に伴うALTの配置の検討

2 外部評価

- ・ 「デジタル教科書を使った授業と使わない授業の違い」について、「分かりやすくなる、面白くなる」といった肯定的な回答が82%あったことは、今後の学びの質を高めることにつながるものと期待している。
- ・ 地域や社会をより良くするために何か行動したいと考える児童生徒が増加していることは、大変喜ばしい成果である。
一方で、その学びや意欲を支える外国語指導助手や日立理科クラブなどの人材不足が課題となっていることは非常に残念である。児童生徒の意欲を着実に育み、学びの機会を充実させるためにも、地域人材や関係機関との連携を一層強化し、人材の確保・育成に積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ 外国語が身近になるような取組は継続をお願いしたい。早いうちから外国語に触れることで、学習に対する意欲の向上を見込めると考える。

＜学校教育・施策の柱－Ⅴ＞ 教育環境の充実と地域と連携した魅力ある学校づくり

【目標指標】

目標指標	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合	小 92.0% 中 100.0%	小 100.0% 中 100.0%	小 100.0% 中 100.0%	全国学力・学習状況調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア 情報教育環境の整備【学施】

- ・ 1人1台端末を新たな機器に更新

イ 学校再編の推進【学編】

- ・ 山部小・楡形小学校、仲町小・中小路小・宮田小学校、坂本中・久慈中学校統合事業
- ・ 路線バスで通学するための支援（坂本東小）
 - 保護者の経済的負担の軽減

ウ 日立特別支援学校の整備【学施】

エ 学校施設の整備【学施】

オ 学校運営協議会制度の推進【指】

カ 地域学校協働活動の推進【習】

キ 通学路の安全対策【学】

ク 地域と連携した学校防災力の強化【学】

ケ 学校給食の充実（学校給食費の無償化）【学・調】

- ・ 学校給食費の無償化（令和5年4月から開始）
 - 子育て世帯の経済的負担の軽減

コ ランドセル及びスクールカバン贈呈【学】

サ 就学に必要な経費の援助【学】

(2) 課題

- ・ 特別支援学級や特別教室等への電子黒板の導入の検討
- ・ 学校再編における地域住民の理解形成
- ・ 日立特別支援学校整備における人件費及び建築資材価格の高騰への対応

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 電子黒板の追加整備
- ・ 学校再編について、保護者や地域住民に対する丁寧な説明の継続
- ・ 日立特別支援学校整備に係る特定財源の確保及び事業費の縮減方法の検討、事業内容の精査

2 外部評価

- 1人1台端末を新たな機器に更新したことにより、より快適かつ効果的にICTを活用した授業が可能となり、最適で協働的な学びの環境が整ったことは素晴らしい。
- 学校再編については様々な問題が指摘されているが、3年程度を目安に進捗状況を検証していくという柔軟な姿勢を評価したい。
- 人口減少や少子化に伴う学校再編を進めるに当たっては、地域活性化の観点も踏まえ、学校と地域をつなぐ人材の資質向上を図ることが重要である。そのため、学校運営協議会や地域学校協働活動の実施体制を着実に構築・充実させ、学校と地域が連携・協働できる仕組みづくりを強く要望する。
- 給食費の無償化について、保護者としては大変ありがたいと思う。引き続き支援をいただきたい。

<学校教育・施策の柱－Ⅵ> すべての子どもたちが安全・安心に過ごせる環境づくり

【目標指標】

目標指標	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
放課後児童クラブ待機児童数	0 人	0 人	0 人	市独自調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア 放課後児童対策の推進【習】

- ・ 公設児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な実施
- ・ 放課後子ども教室の充実
 - 子どもたちへの多様な体験機会の提供

イ 大学・専門学校等への就学支援【教総】

- ・ 奨学金の無利子貸付
 - 教育の機会均等
- ・ 市内に定住する奨学金返還者への助成（奨学生ふるさと定住促進補助金）
 - 若者の市内定住の促進

(2) 課題

- ・ 放課後子ども教室の活動内容の拡充
- ・ 放課後子ども教室の利用者ニーズへの対応
- ・ 奨学生や奨学金返還者のニーズ等の把握

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 公設児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な実施の継続
- ・ 体験活動や体力向上を図る運動に対する高いニーズを踏まえた活動内容の充実
- ・ 奨学金に係る事業効果の検証やニーズの把握に向けたアンケートなどの実施

2 外部評価

- ・ 放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型運営を進めているが、さらに活動の機会や居場所の充実に向けて取り組んでほしい。
- ・ 今年度も待機児童数が0人となったことは、関係機関の連携体制が効果的に機能している成果であり、高く評価する。
一方で、子どもたちの健やかな成長に向けては、体験活動や体力向上を目的とした運動に対するニーズが高まっていることから、今後もこうした取組の充実を図られるよう要望する。
- ・ 共働き家庭が多い状況の中で、学童を継続していただけることはありがたい。引き続き環境を整備していただきたい。

＜生涯学習・施策の柱－Ⅰ＞ きっかけを見つける

【目標指標】

目標指標	基準値 (R4)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
ひたち大好き博士の認定者数 (累計)	237 人	276 人	400 人	市独自調査
ひたち市民カレッジの受講者数	510 人	274 人	1,100 人	市独自調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア 職業探検少年団の運営支援【習】

→ 子どもたちが将来への夢を持ち、自立していくことを目的とする活動の支援

イ ひたち大好き博士の育成【習】

ウ ひたち市民カレッジにおける講座の充実【習】

エ 映像文化の振興【視セ】

- ・ 郷土映像のビデオテープ等の映像資料のデジタル化

(2) 課題

- ・ 職業探検少年団の事務局を担う団体や人材の確保
- ・ ひたち大好き博士の認定を受ける児童が少数
- ・ ひたち市民カレッジの受講しやすさの追求

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 各団体・機関及び学生ボランティア等との連携強化
- ・ 事業の周知時期の見直し
- ・ 受講しやすい講座の実施方法の検討

2 外部評価

- ・ ひたち市民カレッジを利用する人のために、前・後期の受講や日数、午前・午後の選択など、様々な工夫をこらしながら運営に尽力したことは評価したい。
- ・ 日立市ならではの特色ある取組である職業探検少年団については、今後も継続・発展されることを期待する。また、少年団の卒業生が地域ボランティアなどの担い手として活躍できる仕組みづくりを検討することで、人材不足の解消や地域活動の活性化にもつながるものとする。
- ・ 職業探検少年団については参加した方の話を聞くが、ひたち大好き博士事業についてはあまり知られていないと思う。広報活動の方法を検討してほしい。

＜生涯学習・施策の柱－Ⅱ＞ 人生 100 年時代を豊かに生きる

【目標指標】

目標指標	基準値 (R4)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
国際交流事業の参加者数	4,138 人	2,605 人	4,400 人	市独自調査
市民向けの生涯学習講座の参加者数	411 人	456 人	650 人	市独自調査
文化施設の利用者数	348 千人	387 千人	560 千人	市独自調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

- ア 電子書籍貸出サービス活用による読書活動の推進【図】
- イ 移動図書館車の運行【図】
- ウ 郷土博物館の魅力づくり【博】
 - ・ 特別展示、企画展示等の企画・実施
 - 日立市の特色ある歴史や文化を学ぶ機会の提供、郷土への理解・愛着の深化
- エ 文化財の活用推進【博】
 - ・ 文化財回廊コースウォーキングの実施
 - 史跡・文化財を現地で学ぶ機会の提供
 - ・ 日立風流物収蔵施設の建築工事・外構工事

(2) 課題

- ・ 電子書籍に係る広報活動の強化
- ・ 郷土博物館のサービス充実
- ・ 文化財回廊周遊コースの周知・普及

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 児童生徒の校内及び校外での電子書籍の利用促進
- ・ 郷土博物館の各種展覧会や講座テーマの充実、開催日及び情報発信の工夫
- ・ 各種計画に基づいた文化財の保存・活用・整備の推進

2 外部評価

- ・ 「移動図書館」については、運用開始から 50 年以上が経過し、サービス提供の見直しを進める視点として、単に利用者数だけでなく、場所的な地域の特性を踏まえて進めてほしい。
- ・ 長者山遺跡などの文化財回廊に当たっては、地域の小・中学生が継続的に関わる機会を設けることで、郷土への理解や愛着を育むとともに、生涯学習の視点から世代を超えた学びの循環を広げる取組として推進されることを期待する。
- ・ 電子書籍について、積極的に拡大しても良いと思う。子どもたちは 1 人 1 台タブレット端末を持っているため、活用できると考える。

＜生涯学習・施策の柱Ⅲ＞ 支え合い共に生きる社会を創る

【目標指標】

目標指標	基準値(年度)	実績値(R7)	目標値(R10)	出典
ひたち生き生き百年塾推進委員数	86 人 (R5)	71 人	110 人	市独自調査
地域活動(行事)に参加している人の割合	28.9% (R3)	未調査	35.0%	市民ニーズ調査
【再掲】地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	小 76.3% 中 62.4% (R5)	小 83.0% 中 78.7%	小 82.0% 中 68.0%	全国学力・学習状況調査
【再掲】コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合	小 92.0% 中 100.0% (R5)	小 100.0% 中 100.0%	小 100.0% 中 100.0%	全国学力・学習状況調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア 乳幼児から本に親しむ機会の提供【図】

- ・ ブックスタートパックの配布、乳幼児向けおはなし会等の実施

イ 子ども読書活動の推進【図】

- ・ 児童等を対象としたおはなし会の実施
- ・ 子ども読書活動推進アドバイザーによる学校訪問、研修会の実施
→ 図書館と学校の連携強化、子どもたちが本に親しむ機会の提供

ウ ラジオ体操の普及【習】

エ 働き世代の休日講座の実施【習】

オ ひたち生き生き百年塾の活動支援【習】

- ・ 広報誌「百年塾ひろば」の発行
→ 市民の誰もが自主的に参加し、学びや学んだ成果の活用機会を提供することを目的とした活動の支援、生涯学習活動の活性化

カ 学習機会提供のための関係団体との連携【習】

(2) 課題

- ・ ブックスタートパックの配布方法の改善
- ・ 児童への読書啓発
- ・ 市民におけるラジオ体操の定着と「ラジオ体操のまち」としての市内外への情報発信

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 児童への図書館利用カードのPR
- ・ ラジオ体操推進計画の策定
- ・ 生涯学習機会の提供のための関係団体との連携強化

2 外部評価

- 子どもたちが家庭において本に触れる機会を増やすために、ブックスタート、おはなし会等により、本に親しむ機会の提供が図られたことは素晴らしい。
- 地域や社会をより良くするために何か行動したいと考えている児童生徒の割合が高いことは大変評価できるが、児童生徒の意欲を実際の地域活動につなげる機会や仕組みづくりを充実させるとともに、参加状況を把握・検証することも重要である。
- 百年塾事業については、働き世代が参加しやすい休日講座や親子で参加できる講座など、多世代を対象とした事業を充実させることで、より幅広い世代に親しまれ、生涯学習を推進する事業として一層認知が広がることを期待する。

＜スポーツ・施策の柱－Ⅰ＞ 市民の誰もが生涯にわたって楽しめるスポーツの推進

【目標指標】

目標指標	基準値 (R4)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
スポーツ施設利用者数	836 千人	1,011 千人	1,200 千人	市独自指標値

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

- ア スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進【スポ】
 - ・ ニュースポーツの普及促進
- イ 市民とプロスポーツ選手等との交流・協働【スポ】
 - ・ トップレベルの試合の誘致
 - ・ プロスポーツの試合への市民優待
 - 市民の観戦機会の創出、「見る」スポーツの推進
- ウ 地域スポーツ団体への学校体育施設の開放【スポ】

(2) 課題

- ・ スポーツ推進委員と連携した生涯スポーツ活動の充実及び周知拡大
- ・ 市民のスポーツへの関心の向上
- ・ スポーツに親しむ機会の充実
- ・ 学校施設開放に係る鍵の貸出方法の見直し

(3) 今後の取組の方向性

- ・ スポーツ推進委員との連携によるニュースポーツ等の推進の継続
- ・ プロスポーツ選手との交流及び観戦機会の創出
- ・ 学校施設開放におけるスマートロックの活用による利便性向上

2 外部評価

- ・ 令和7年度のスポーツ施設利用者数について、水戸ホーリーホックによる市民交流イベントの開催などにより、市民のスポーツへの関心が高まり、基準値を上回ったことは素晴らしい。
- ・ 県北生涯学習センターでも取り組んでいるニュースポーツは、年齢や性別を問わず誰もが親しめることから、市民向けの出前講座に加え、学校と連携して小・中学生が体験できる機会を充実させるなど、生涯スポーツの推進につながる取組を期待する。
- ・ 学校の再編に伴い使用できない施設もある。地域と団体とが共同で利用できるようなになればありがたい。

＜スポーツ・施策の柱－Ⅱ＞ 競技スポーツとスポーツを支える団体の育成・支援

【目標指標】

目標指標	基準値 (R4)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
全国大会出場祝金申請実績件数	138 件	159 件	150 件	市独自指標値

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア スポーツスクール・アカデミー等の誘致・促進【スポ】

イ スポーツ指導者の育成【スポ】

- ・ スポーツ指導者講習会の企画・運営
→ 社会体育指導者の資質向上

ウ スポーツ全国大会等出場者への支援【スポ】

- ・ スポーツ全国大会等出場祝金の支給
→ スポーツに対する意識の向上、競技者の支援

エ スポーツ少年団の運営支援【スポ】

オ 総合型地域スポーツクラブの育成【スポ】

(2) 課題

- ・ 専門的かつ高度な指導を受けられる機会の提供
- ・ 部活動、地域スポーツ指導者等の確保
- ・ 全国大会等への出場者に対する支援制度の周知
- ・ 少子化に伴うスポーツ少年団の維持・運営の難化

(3) 今後の取組の方向性

- ・ プロスポーツチームと連携したスポーツスクール、アカデミー等の実施の継続
- ・ 県及び関係機関と連携した人材の発掘・育成
- ・ スポーツ少年団の持続的な活動に向けた団員確保及び広域化等の検討、部活動の地域展開を契機とする国の制度に基づく活動助成

2 外部評価

- ・ 地域におけるスポーツ活動の推進を図るため、オンデマンド研修による指導者の育成などの活動助成に期待したい。
- ・ 部活動の地域連携・地域移行を見据え、地域スポーツ指導者等の人材発掘・育成は引き続き重要な課題であり、継続的な取組を推進されたい。
- ・ スポーツ少年団が持続可能な活動を維持できるよう、国の補助制度や支援事業など活用可能な制度を積極的に活用し、指導体制の充実や運営支援につなげられることを要望する。
- ・ プロスポーツ選手のスクールなど、子どもたちが興味を持てる取組は続けてほしい。

＜スポーツ・施策の柱－Ⅲ＞ スポーツを通じた地域の活性化

【目標指標】

目標指標	基準値 (R4)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	出典
スポーツ合宿によるスポーツ施設利用件数	16 件	57 件	50 件	市独自調査

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

ア フルマラソンの開催による交流人口の拡大【スポ】

- ・ 「ひたちシーサイドマラソン 2025」の開催
 - 市外からの参加者多数、交流人口の拡大
 - 大会運営による地域の一体感の醸成
- ・ ランニング教室「ゆるっとラン」等関連事業の実施
 - 市民が気軽にスポーツに親しむ機会の創出、スポーツ参加意識の向上

イ スポーツツーリズムの推進【スポ】

ウ プロスポーツ等と連携した多様な情報の発信【スポ】

- ・ プロスポーツ等の試合会場での日立市PRイベントの実施
- ・ プロスポーツチームのホームページ、SNS等を活用した市の情報発信
 - 日立市に対する認知やイメージの向上

エ ホームページ・広報誌等を通じたスポーツ情報の発信【スポ】

(2) 課題

- ・ シーサイドマラソンの大会の安定的な運営及び継続開催に向けた参加者、協賛者及び大会運営を支える人材の確保
- ・ スポーツ合宿誘致の継続

(3) 今後の取組の方向性

- ・ シーサイドマラソンの大会運営に向けた継続的な情報発信及び多様なエントリー促進策の実施
- ・ スポーツ合宿について、関係団体等との連携強化による誘致促進、交流人口の拡大

2 外部評価

- ・ 多様なスポーツに関する情報発信については、ホームページや広報誌及びSNS等の特性を生かした情報発信を行い、スポーツへの関心を高めるよう一層の活動を期待したい。
- ・ スポーツ合宿によるスポーツ施設の利用拡大により、交流人口の増加につながったことは大変有意義であると感じている。地元にながら多くの人々と交流できる機会は、地域にとって大きな利点であるため、今後も継続して実施していただきたい。
- ・ シーサイドマラソンなどのイベントは、地域活性化のツールとしても有用だと思う。関係各所にも活気が生まれ、相乗効果が期待できる。引き続き、人が集まるイベントを企画してほしい。

＜スポーツ・施策の柱－Ⅳ＞ スポーツ施設の多様な整備

1 内部評価

(1) 各事業の実施内容と成果

- ア 南部地区への新たなスポーツ施設の整備に係る計画の検討（適正な整備と地域バランスを踏まえた配置）【スポ】
- イ 老朽化した施設の改修・長寿命化対策【スポ】
 - ・ スポーツ施設の長寿命化及び耐震化を図るための計画的な改修
- ウ 市民運動公園野球場の再整備【スポ】
 - ・ 野球場の再整備（公認規則対応の競技場整備、夜間照明設備の設置等）
 - ・ 多目的広場、ウォーキングコース等の整備

(2) 課題

- ・ 南部地区におけるスポーツ施設に対する需要の検証
- ・ 老朽化が進む施設の安全性の確保と利便性の向上
- ・ 再整備した野球場の有効活用と利用促進

(3) 今後の取組の方向性

- ・ 南部地区におけるスポーツ施設の在り方に係る調査・検討
- ・ 老朽化した施設の利用環境の維持・向上
- ・ 野球場の供用開始及び利用促進に向けた準備

2 外部評価

- ・ 市民運動公園野球場の再整備が完了し、今後の活用に大いに期待できる一方で、老朽化が進む施設について、利用者が安全・安心に利用できる整備を進める必要がある。
- ・ 市民運動公園野球場の再整備により、多目的広場やウォーキングコースなどの施設が充実し、地域住民の利便性や利用環境が大きく向上したことを評価している。今後も多くの市民がスポーツや健康づくり、憩いの場として活用できるよう、適切な維持管理とさらなる利活用の推進を期待する。
- ・ スポーツ施設の整備も検討する事項が多く大変だと思うが、トイレなどの設備の更新が必要な場所もあると思う。新たな施設の検討も重要だが、各施設の状況の確認も必要である。

6 教育委員会

教育行政については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により教育委員会の職務権限が規定され、その運営は同法に基づき選任される教育長及び委員の合議によって行われている。

(令和8年7月1日現在)

職 名	氏 名	現 任 期
教 育 長	折 笠 修 平	令和7年12月25日～令和10年12月24日
教育長職務代理者	小 野 智 久	令和7年10月2日～令和11年10月1日
委 員	上 村 由 美	令和5年10月1日～令和9年9月30日
委 員	朝 日 華 子	令和5年7月1日～令和9年6月30日
委 員	額 賀 隆	令和6年12月25日～令和10年12月24日

7 教育委員会の会議

(1) 教育委員会

ア 開催状況

定例会（毎月開催）	12回
臨時会	5回
傍聴者数	延べ9人

イ 審議の状況及び内容

内 容	件 数
教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針 (予算の提案含む。)	7件
教育委員会規則などの制定又は改廃	12件
法令又は条例に定めのある附属機関の委員の任命及び委嘱	16件
教科書の採択に関すること	7件
職員（教職員）の人事に関すること	4件
工事の請負契約等の締結	3件
その他	5件
合 計	54件

(2) 教育委員協議会

ア 開催回数 12回

イ 主な内容

- (ア) ひたちシーサイドマラソン 2025 について
- (イ) 学校再編推進事業の進捗状況について
- (ウ) 「日立の学校教育」の基本方針について
- (エ) 児童生徒のいじめ、不登校の状況について
- (オ) 部活動の地域展開の経過と今後の展望について
- (カ) 教育課題調査研究事業について
- (キ) 日立風流物収蔵施設整備事業の進捗状況について
- (ク) 日立特別支援学校校舎改築事業の進捗状況及び今後の対応について
- (ケ) その他各施策、事業の方針に関する協議等

8 教育委員の活動

(1) 総合教育会議

首長と教育委員会が教育行政に関する協議・調整を行うために、首長が設置した会議に出席した。

ア 開催回数 1回（2/4開催）

イ 議題 部活動の地域展開について

ウ 出席者 市長、吉成副市長、教育長、教育委員、教育部長、関係課所長、事務職員ほか

(2) 学校長・園長連絡会議

教育委員会と学校及び幼稚園間の情報共有を図る機会として、会議に出席している。

ア 開催回数 2回（4/2、1/13開催）

イ 対象者 教育長、教育委員、教育部長及び事務局職員、子ども局長、子ども施設課長、各市立小・中・義務教育・特別支援学校長、市立幼稚園長、市立認定こども園長ほか

(3) 学校・幼稚園訪問

学校及び幼稚園の現状や課題について、教育委員が直接見聞するため、学校等を訪問し、校長や園長等の管理職や教務主任等の一般職との意見交換を行った。

(4) その他

茨城県市町村教育委員会連合会等が主催する研修会や各種行事へ参加し、教育に関する情報収集や意見交換を行っている。

ア 出席会議等

- (ア) 県北市教育委員会連絡協議会定期総会 1回（4/15開催）
- (イ) 茨城県市町村教育委員会連合会定期総会 1回（5/23開催）
- (ウ) 第1採択地区教科用図書選定協議会 2回（6/2、7/1開催）

9 点検評価委員からのご意見（抜粋）

(1) 星 秀男 委員

- ・ 目標指標について、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」及び「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合」が目標値を上回っていることは素晴らしい。しかし、「学校生活に満足している割合」は昨年と同様に目標値を下回っているため、一人一人の児童生徒が十分に満足できる学校生活を送るための取組が必要である。
- ・ 「部活動の段階的な地域移行」について、本市ならではの特色を生かしながら、子どもたちの希望や保護者のニーズに応えられるような取組を進めてほしい。
- ・ 「郷土博物館の魅力づくり」について、開館以来収集してきた指定文化財などの「市宝」を一堂に紹介する機会を設けたことは素晴らしい。今後も、市民に対して、本市の特色ある歴史・文化について学ぶ機会を提供してほしい。
- ・ 日立市が、子どもから高齢者までが皆で喜び、協力し、支え合って生きていく街になるよう願っている。

(2) 小野瀬 静香 委員

- ・ 確かな学力を育成するためには、ICTの活用は今後必要不可欠である。全ての児童生徒が効果的に活用できるように、多様な学習特性や個々のニーズに応じた環境整備と支援体制の充実を進めていただきたい。
- ・ 生涯学習について、子どもたちの体験活動や体力向上につながる取組のさらなる充実、職業探検少年団の継続・発展を望むとともに、卒業生が地域ボランティアとして活躍できる仕組みが、人材育成と地域活性化につながることを期待している。
- ・ 学校の再編や部活動の地域移行が進む中でも、子どもたちのスポーツ活動の機会が減少することのないよう、活動場所の確保や保護者負担への配慮、地域スポーツ指導者の育成、スポーツ少年団への支援を引き続き要望する。
- ・ 誰もが学び、成長し、地域とつながることができる日立市となるよう期待している。

(3) 和田 規寿 委員

- ・ 様々な角度からの取組により、子どもたちが安心して学び、夢や希望を望むことができる環境が整えられていることは、大変良い。
- ・ 地域の企業や公共施設の見学、職場体験等を通じて、今学んでいることが将来や社会とどのようにつながるのかを実感できる取組の充実させてほしい。
- ・ 一人一人に寄り添った支援を進めるために、教育相談体制の充実や家庭との情報共有の仕組みづくりが重要だと考える。不安を抱え込まず、早い段階で学校や関係機関に相談できる環境を整えることが、子どもたちの安心につながる。
- ・ プロスポーツと連携した取組は、子どもたちが体を動かすきっかけにもなり、大変意義がある。子どもたちの健やかな成長と地域のにぎわいづくりにつながることを期待している。
- ・ 子どもたちが日立市で学ぶことに誇りを持ち、地域への愛着を育みながら、自分らしく未来を切り拓いていけるように、様々な意見に耳を傾けながら、子どもたちを中心に据えた温かい施策を推進してほしい。

南高野調理場ボイラー設備改修工事の請負契約の締結について

南高野調理場ボイラー設備改修工事について、下記のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和 8 年 8 月 2 7 日提出

日 立 市 教 育 委 員 会
教 育 長 折 笠 修 平

記

- | | | |
|---|-----------|-------------------------------|
| 1 | 工 事 の 名 称 | 南高野調理場ボイラー設備改修工事 |
| 2 | 工 事 の 場 所 | 日立市南高野町 1 丁目地内 |
| 3 | 工 事 の 概 要 | ボイラー設備改修工事 一式 |
| 4 | 契 約 金 額 | 金 1 5 9 , 6 1 0 , 0 0 0 円 |

- 5 契約の相手方 飯村・多賀工事特定建設工事共同企業体
- 代表者 飯村機電工業株式会社
- 代表取締役社長 笠井 克 美
- 構成員 株式会社多賀工事社
- 代 表 取 締 役 大神田 正 浩
- 6 完 成 の 期 限 令和 9 年 9 月 1 7 日
- 7 契 約 の 方 法 一般競争入札

(提案説明)

南高野調理場ボイラー設備改修工事について、工事請負契約を締結するものであります。

(1) 第 69 回桐生市臨海子ども会及び第 54 回桐生市・日立市子ども会リーダー交歓研修
会の実施結果について

1 第 69 回桐生市臨海子ども会

(1) 実施内容

ア 趣旨 桐生市の子どもたちが海洋に親しむ機会を設け、団体行動を通じて生活指導を行い、桐生市の子どもたちの健康増進及び健全な子ども会の発展に寄与する。

イ 主催 桐生市、桐生市子ども会育成団体連絡協議会

ウ 開催場所 河原子海水浴場

エ 宿泊施設 河原子旅館組合所属旅館（5 軒）

オ 期間 令和 8 年 7 月 24 日（金）から 26 日（日）まで（2 団編成 1 泊 2 日）

カ 参加者 桐生市の小学 3 年生以上の子ども会会員及び育成会会員等

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
第 1 団	148 人（ 83 人）	185 人（103 人）	150 人（ 79 人）	146 人（ 79 人）
第 2 団	134 人（ 66 人）	147 人（ 79 人）	146 人（ 72 人）	173 人（ 97 人）
計	282 人（149 人）	332 人（182 人）	296 人（151 人）	319 人（176 人）

※ （ ）は参加者のうち小・中学生の人数

キ 活動内容 海水浴、レクリエーション等

(2) 本市の対応（歓迎式典の開催）

ア 日時及び場所 令和 8 年 7 月 24 日（金）午後 1 時から 河原子海浜公園

イ 内容

(ア) 日立市長及び日立市子ども会育成連合会会長からの歓迎あいさつ

(イ) 桐生市長からの挨拶、市議会議長同席

(ウ) 桐生市の参加者に記念品の贈呈



(3) その他

ア 7 月 25 日（土）には、一斉ラジオ体操（河原子学区コミュニティが河原子小学校児童、河原子中学校生徒、河原子学区の地域住民と実施）に参加した。

イ 事業を安定的に継続させ、親善都市との交流を深めるため、桐生市子ども会育成団体連絡協議会に対し、実施費用の一部を助成した。

2 第54回桐生市・日立市子ども会リーダー交歓研修会

(1) 実施内容

- ア 趣旨 国内親善都市である桐生市の子ども会と親善を図り、交流を深める。
- イ 主催 日立市子ども会育成連合会（後援 日立市、日立市教育委員会）
- ウ 場所 群馬県桐生市
- エ 宿泊先 群馬県桐生市青少年野外活動センター
- オ 期間 令和8年8月8日（土）から9日（日）まで（1泊2日）
- カ 参加者 各学区代表の子ども会リーダー、中学生リーダー会員、日立ヤングリーダーズクラブ及び日立市子ども会育成連合会役員など、計29人

キ 桐生市子ども会との交流内容

- (ア) 歓迎式典（日立市長挨拶等）
- (イ) 八木節踊りの練習後、桐生八木節まつり「子ども大会」に参加
- (ウ) 宿泊先での交流

(2) その他

- ア 織物参考館「紫（ゆかり）」での藍染体験
- イ 桐生市の子ども観光ガイドによるまち案内（桐生新町重伝建地区及び周辺地区、桐生織物記念館、まちなか交流館など）
- ウ コジマ子どもサイエンスパーク（栃木県子ども総合科学館）を見学



(2) 日立市二十歳の祝いの実施について

1 趣旨

二十歳という人生の節目を祝うとともに、人生を切り拓いていく青年たちを励ます機会とする記念式典を実施する。

2 実施日 令和9年1月10日(日)

3 会場 日立市池の川さくらアリーナ

4 対象者(約1,600人)

今年度中に20歳になる平成18年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた方で、次のいずれかに該当するものとする。

- (1) 本市に住民登録をしている方(令和8年11月1日現在)
- (2) 進学や就職などにより、現在は市外に住所を有しているが、式典に参加を希望する方
- (3) 本市に住民登録はしていないが、市内に通勤又は通学している方

5 実施方法

会場及び周辺道路の混雑緩和を図るため、前年度同様に2部制で実施する。

区分	時 間	対象校	対象者数 (参加見込数)
第1部	11時30分 ～12時30分 ※11時受付開始	・市立中学校7校(河原子、泉丘、日高、久慈、坂本、十王、中里) ・その他(日立一高附属中、茨城キリスト中、市外の中学校卒業者など)	約800人 (約600人)
第2部	14時30分 ～15時30分 ※14時受付開始	・市立中学校9校(助川、平沢、駒王、滑川、多賀、大久保、台原、豊浦、特別支援)	約800人 (約600人)

6 式典の実施体制等

(1) 実施体制

事業を推進するために、対象者による実行委員会(29人)を組織し、式典などの企画立案、運営等を行うこととする。

(2) 実施内容

ア 記念式典

イ 記念撮影

ウ アトラクション(内容は実行委員会で検討)

7 過去の参加状況

実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数(人)	2,032	1,994	1,808	1,827	1,716
参加者数(人)	1,536	1,417	1,361	1,309	1,271
参加率(%)	75.6	71.1	75.3	71.6	74.1

以 上